



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月6日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東  
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形雅之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤香 TEL 03-3475-0394  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,450	6.4	4,691	16.7	5,659	40.0	3,370	33.4
26年3月期	16,394	6.4	4,020	6.4	4,042	△12.4	2,527	△6.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,066百万円 (16.6%) 26年3月期 3,487百万円 (89.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	167.72	—	12.0	14.9	26.9
26年3月期	124.73	—	10.0	10.9	24.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,282	29,719	75.7	1,489.50
26年3月期	36,806	26,682	72.5	1,321.50

(参考) 自己資本 27年3月期 29,719百万円 26年3月期 26,682百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,986	△2,402	△1,988	3,653
26年3月期	2,862	1,917	△3,977	5,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	726	28.9	2.9
27年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	718	21.5	2.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		28.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	10.0	2,150	1.1	1,950	△8.8	1,150	△14.0	57.64
通期	19,200	10.0	4,700	0.2	4,250	△24.9	2,550	△24.3	127.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,906,346株	26年3月期	26,906,346株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,953,790株	26年3月期	6,715,350株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,098,482株	26年3月期	20,265,396株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,143	5.3	3,347	22.3	4,214	58.5	2,526	43.74
26年3月期	16,279	7.5	2,737	1.2	2,659	△23.7	1,757	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.72	—
26年3月期	86.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	31,227	24,203	24,203	22,015	77.5	1,213.02	1,090.36	
26年3月期	28,445	22,015	22,015	22,015	77.4	1,090.36	1,090.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,203百万円 26年3月期 22,015百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関わる分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標等 .....	4
(3) 対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果、また円安傾向を背景に、株価の堅調な推移や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してきました。

建設業界におきましても公共投資や民間設備投資が底堅く推移してきましたが、一方で労務費の高騰や人手不足など依然として先行き不透明さが残りました。

また、当社を取り巻く環境としては、円安の進行により仕入価格の高騰、物流費の上昇、また販売競争の激化により依然として厳しい状況が続いております。このような環境のなか、当社グループは物流業務のシステム化など徹底的な経営の合理化を進めてまいりました。

この結果、当連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は17,450百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は4,691百万円（同16.7%増）となりました。また、為替のデリバティブ評価益832百万円の計上を含め、経常利益は5,659百万円（同40.0%増）、また、当期純利益は3,370百万円（同33.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の我が国経済は、円安に伴う輸出の増加や、企業業績の回復などを背景に、景気の先行きに明るさが見えてまいりました。

このようななか、当社グループは、営業活動の組織的改善と共に為替の動向を見定め、引き続き経営全般の効率化を実現し、業績の拡張と進展に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高19,200百万円（前期比10.0%増）、営業利益4,700百万円（同0.2%増）、なお為替水準は平成27年3月期末と平成28年3月期末を同様と予想しております。よってデリバティブ評価益の洗替処理により一部評価損益が、損益計算書への計上から貸借対照表の純資産への直接計上へ変更となるため、経常利益4,250百万円（同24.9%減）、当期純利益2,550百万円（同24.3%減）としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は39,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ476百万円の減少となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べ2,956百万円の増加となりました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ560百万円の減少となりました。これは主に社債の償還と借入金の返済により、有利子負債が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、29,719百万円となり、前連結会計年度に比べ3,036百万円の増加となりました。利益剰余金は2,644百万円の増加となり、また、その他包括利益が695百万円の増加となります。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	36,806	39,282	2,475
負債	10,123	9,562	△560
純資産	26,682	29,719	3,036
自己資本比率 (%)	72.5	75.7	3.2

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,434百万円減少の3,653百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862	2,986	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917	△2,402	△4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,977	△1,988	1,989
現金及び現金同等物期末残高	5,087	3,653	△1,434

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は5,564百万円（前年同期は4,259百万円）となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は2,986百万円（前年同期は2,862百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,402百万円（前年同期は1,917百万円の収入）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,987百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,988百万円（前年同期は3,977百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、借入金の返済が1,758百万円、配当金の支払が726百万円、また、自己株式の取得による支出が303百万円となります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	66.3	64.8	72.5	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	51.6	56.6	66.0	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.9	3.5	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	11.1	21.8	31.1	60.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期につきましては、平成26年4月2日に予想しておりました1株当たり36円の予定通り、普通配当として36円の配当とすることを予定しております。

これにより、配当性向は21.3%、また、自社株買いも含めた総還元性向は30.3%となります。

次期につきましても、今期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業並びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等に使用する建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法からその他建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります。この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年4月2日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.advan.co.jp/company/ir.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,126,492	3,653,621
受取手形及び売掛金	3,823,535	4,444,670
商品	2,815,003	2,865,775
仕掛品	3,755	3,410
繰延税金資産	112,675	64,880
為替予約	1,318,231	1,759,449
その他	360,829	288,945
貸倒引当金	△10,477	△7,379
流動資産合計	13,550,046	13,073,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,643,185	11,245,032
減価償却累計額	△3,901,524	△4,314,759
建物及び構築物 (純額)	5,741,661	6,930,272
機械装置及び運搬具	1,116,692	1,167,199
減価償却累計額	△641,129	△741,914
機械装置及び運搬具 (純額)	475,563	425,285
工具、器具及び備品	264,619	359,976
減価償却累計額	△163,259	△199,863
工具、器具及び備品 (純額)	101,359	160,112
土地	11,923,164	12,770,410
建設仮勘定	692,129	10,311
有形固定資産合計	18,933,878	20,296,392
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
電話加入権	10,666	10,666
ソフトウェア	164,380	126,942
ソフトウェア仮勘定	71,877	442,404
その他	35,748	35,647
無形固定資産合計	283,988	616,975
投資その他の資産		
投資有価証券	439,981	457,749
敷金及び保証金	13,398	8,541
会員権	178,360	199,702
長期積立金	323,381	389,251
為替予約	3,057,651	4,216,661
その他	8,282	10,594
投資その他の資産合計	4,021,056	5,282,500
固定資産合計	23,238,922	26,195,868
繰延資産		
社債発行費	17,218	12,773
繰延資産合計	17,218	12,773
資産合計	36,806,187	39,282,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,168	466,877
短期借入金	1,785,672	1,481,204
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,293,891	1,506,970
未払消費税等	95,802	145,738
未払費用	260,610	216,579
繰延税金負債	404,784	460,648
賞与引当金	82,841	126,000
役員賞与引当金	—	3,500
その他	223,818	218,779
流動負債合計	4,642,587	4,726,298
固定負債		
社債	1,400,000	1,300,000
長期借入金	3,002,857	2,448,541
繰延税金負債	1,017,448	1,030,435
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	26,888	23,558
固定負債合計	5,481,135	4,836,476
負債合計	10,123,723	9,562,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	15,240,654	17,884,747
自己株式	△5,656,325	△5,959,360
株主資本合計	24,315,302	26,656,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,847	514
繰延ヘッジ損益	2,412,009	3,062,365
その他の包括利益累計額合計	2,367,161	3,062,879
純資産合計	26,682,463	29,719,239
負債純資産合計	36,806,187	39,282,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,394,137	17,450,185
売上原価	8,284,701	8,858,818
売上総利益	8,109,436	8,591,366
販売費及び一般管理費	4,089,209	3,899,412
営業利益	4,020,226	4,691,953
営業外収益		
受取利息	5,725	2,086
受取配当金	17,846	8,805
受取賃貸料	27,508	31,144
受取運賃収入	158,738	113,627
売電収入	101,058	110,651
為替差益	22,391	11,116
デリバティブ評価益	—	832,841
仕入割引	12,592	1,691
その他	46,741	22,367
営業外収益合計	392,602	1,134,331
営業外費用		
支払利息	83,809	49,508
自己株式取得費用	452	799
社債発行費償却	6,551	4,445
為替差損	—	29,834
デリバティブ評価損	189,679	—
その他	90,202	82,488
営業外費用合計	370,695	167,076
経常利益	4,042,132	5,659,209
特別利益		
固定資産売却益	5,692	4,601
投資有価証券売却益	285,704	—
特別利益合計	291,397	4,601
特別損失		
固定資産処分損	38,012	32,186
投資有価証券売却損	1,485	67,155
投資有価証券評価損	2,579	—
特別退職金	32,000	—
特別損失合計	74,077	99,342
税金等調整前当期純利益	4,259,453	5,564,468
法人税、住民税及び事業税	1,821,855	2,219,351
法人税等調整額	△90,204	△25,851
法人税等合計	1,731,651	2,193,500
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,801	3,370,968
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,527,801	3,370,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,801	3,370,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,900	45,361
繰延ヘッジ損益	1,064,047	650,356
その他の包括利益合計	960,146	695,718
包括利益	3,487,948	4,066,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,487,948	4,066,687
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	13,423,622	△5,518,006	22,636,588
当期変動額					
剰余金の配当			△710,769		△710,769
当期純利益			2,527,801		2,527,801
自己株式の取得				△138,318	△138,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,817,032	△138,318	1,678,713
当期末残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	△5,656,325	24,315,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	59,053	1,347,961	1,407,014	24,043,603
当期変動額				
剰余金の配当				△710,769
当期純利益				2,527,801
自己株式の取得				△138,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,900	1,064,047	960,146	960,146
当期変動額合計	△103,900	1,064,047	960,146	2,638,859
当期末残高	△44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	△5,656,325	24,315,302
当期変動額					
剰余金の配当			△726,875		△726,875
当期純利益			3,370,968		3,370,968
自己株式の取得				△303,034	△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,644,092	△303,034	2,341,058
当期末残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	△5,959,360	26,656,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463
当期変動額				
剰余金の配当				△726,875
当期純利益				3,370,968
自己株式の取得				△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,361	650,356	695,718	695,718
当期変動額合計	45,361	650,356	695,718	3,036,777
当期末残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,259,453	5,564,468
減価償却費	593,082	642,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,273	43,159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,273	3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,648	△3,098
受取利息及び受取配当金	△23,572	△10,892
支払利息	83,809	49,508
自己株式取得費用	452	799
為替差損益 (△は益)	△23,128	28,674
デリバティブ評価損益 (△は益)	189,679	△832,841
社債発行費償却	6,551	4,445
固定資産売却損益 (△は益)	△5,692	△4,601
固定資産処分損益 (△は益)	38,012	32,186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284,219	67,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,579	—
売上債権の増減額 (△は増加)	400,946	△621,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△447,887	5,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326,045	75,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,671	49,936
未払費用の増減額 (△は減少)	6,877	△43,989
その他	64,580	19,829
小計	4,557,502	5,070,095
利息及び配当金の受取額	25,333	10,892
利息の支払額	△92,052	△49,318
法人税等の支払額	△1,732,095	△2,045,254
法人税等の還付額	103,718	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862,407	2,986,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△98,886	—
定期預金の払戻による収入	3,255,800	39,800
有形固定資産の取得による支出	△1,525,774	△1,987,690
有形固定資産の売却による収入	18,488	12,378
無形固定資産の取得による支出	△140,778	△467,148
投資有価証券の取得による支出	△1,214,824	△422,325
投資有価証券の売却による収入	1,749,449	408,233
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△100,178	△50
貸付金の回収による収入	2,270	102,336
その他	△128,040	△87,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917,525	△2,402,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,021,301	—
長期借入れによる収入	2,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,891	△1,758,784
社債の償還による支出	△4,100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△138,771	△303,834
配当金の支払額	△709,788	△726,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,977,751</b>	<b>△1,988,620</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,958	△29,834
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>822,139</b>	<b>△1,434,230</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,265,712	5,087,852
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,087,852</b>	<b>3,653,621</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（上海愛得旺商貿有限公司）及び関連会社（AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	36,926千円	36,926千円
2. 担保に共している資産		
建物	1,597,256千円	2,371,454千円
土地	4,842,991千円	4,842,991千円
合計	6,440,247千円	7,214,445千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
給料及び手当	1,067,953千円	1,115,950千円
広告宣伝費	492,112千円	297,818千円
減価償却費	508,120千円	567,848千円
賞与引当金繰入額	67,273千円	109,859千円
貸倒引当金繰入額	△6,406千円	△498千円
2. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具売却益	3,613千円	903千円
建物及び構築物売却益	2,079千円	3,698千円
計	5,692千円	4,601千円
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	34,684千円	24,504千円
機械装置除却損	-千円	97千円
車両運搬具売却損	673千円	432千円
工具器具備品除却損	1,420千円	44千円
ソフトウェア除却損	1,233千円	-千円
土地売却損	-千円	7,107千円
計	38,012千円	32,186千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	6,598	116	—	6,715

(注) 普通株式の自己株式の増加116千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	利益剰余金	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	26,906	—	—	26,906

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	6,715	238	—	6,953

(注) 普通株式の自己株式の増加238千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会（予定）	普通株式	718,292	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	5,126,492千円	3,653,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,640千円	-千円
現金及び現金同等物の期末残高	5,087,852千円	3,653,621千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	建材関連事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,290,293	18,107	1,085,736	16,394,137	—	16,394,137
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,354,321	468,529	1,822,850	△1,822,850	—
計	15,290,293	1,372,429	1,554,265	18,216,987	△1,822,850	16,394,137
セグメント利益	4,769,908	792,279	222,273	5,784,461	△1,764,234	4,020,226
セグメント資産	13,724,117	14,653,397	623,448	29,000,963	7,805,224	36,806,187
その他の項目						
減価償却費	152,139	367,620	13,045	532,804	60,278	593,082
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	191,185	638,129	18,817	848,132	634,403	1,482,536

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△228,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,535,712千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	建材関連事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,504,985	21,396	923,803	17,450,185	—	17,450,185
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,254	1,476,028	399,789	1,893,072	△1,893,072	—
計	16,522,240	1,497,425	1,323,592	19,343,258	△1,893,072	17,450,185
セグメント利益	5,142,707	907,779	226,957	6,277,443	△1,585,490	4,691,953
セグメント資産	16,932,970	15,072,910	564,776	32,570,658	6,711,357	39,282,015
その他の項目						
減価償却費	162,614	280,884	20,978	464,478	178,078	642,556
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,027,305	940,693	2,840	1,970,839	110,012	2,080,851

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△9,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,453,574千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,321.50円	1株当たり純資産額 1,489.49円
1株当たり当期純利益金額 124.73円	1株当たり当期純利益金額 167.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,527,801	3,370,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,527,801	3,370,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,265	20,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。